

事 務 連 絡
平成 30 年 3 月 15 日

各 公 立 高 等 学 校 主 管 課 長
各 公 立 特 別 支 援 学 校 主 管 課 長 殿
各 公 立 専 修 学 校 専 門 課 程 主 管 課 長

独立行政法人 日本学生支援機構
学生生活部長 頼本 維樹

「合理的配慮ハンドブック～障害のある学生を支援する教職員のために～」の送
付について

平素より日本学生支援機構(JASSO)の事業に御理解、御協力を賜り厚く御礼申し上げます。

別添のとおり、「合理的配慮ハンドブック ～障害のある学生を支援する教職員のために～」を発
行しましたので送付いたします。

本件について、各大学、短期大学、高等専門学校には、直接学校長宛に送付しておりますが、貴
所管の学校にも御周知いただければ幸いです。

本ハンドブックは、機構ホームページ

(http://www.jasso.go.jp/gakusei/tokubetsu_shien/hand_book/index.html)

においてご覧いただけますとともに、各学校において希望がありましたら、可能な範囲で冊子を
送付(送料着払い)させていただきます。

JASSOでは、我が国における障害のある学生に対する支援への取組がより一層充実するよう、
皆様のニーズを踏まえ様々な情報発信等に取り組んで参りますので、今後とも御協力くださいます
よう、よろしくお願い申し上げます。



【本件担当】

独立行政法人日本学生支援機構 (JASSO)

学生生活部 障害学生支援課

TEL : 03-5520-6173 FAX : 03-5520-6051

E-mail : tokubetsushien@jasso.go.jp

学支障第120号
平成30年3月15日

各 国 立 大 学 附 属 高 等 学 校 長
各 国 立 大 学 附 属 特 別 支 援 学 校 長
各 国 立 大 学 附 属 中 等 教 育 学 校 長 殿
各 都 道 府 県 教 育 委 員 会 教 育 長
各 指 定 都 市 教 育 委 員 会 教 育 長
各 都 道 府 県 知 事

独立行政法人 日本学生支援機構

理 事 長 遠 藤 勝 裕
(公 印 省 略)

「合理的配慮ハンドブック～障害のある学生を支援する教職員のために～」
の発行について（通知）

平素より日本学生支援機構（JASSO）の事業について多大な御理解、御協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

このたび、「合理的配慮ハンドブック～障害のある学生を支援する教職員のために～」を発行しましたのでお知らせします。

本ハンドブックは、大学等が障害学生支援体制を整えるための参考資料として発刊した「教職員のための障害学生修学支援ガイド（平成26年度改訂版）」を、文部科学省が取りまとめた「障害のある学生の修学支援に関する検討会報告（第二次まとめ）」等を踏まえ刷新するとともに、名称を「合理的配慮ハンドブック～障害のある学生を支援する教職員のために～」と変更し、初めて障害学生支援に携わる担当者にも参考となるよう、障害学生支援に必要な関係事項ごとの構成にしました。

本ハンドブックを、障害のある学生への支援に関するマニュアルとして、「教職員のための障害学生修学支援ガイド（平成26年度版）」と併せて、学内の研修等の資料として多様な場面で御活用いただければ幸いです。

なお、JASSOでは、我が国における障害のある学生に対する支援への取組がより一層充実するよう、皆様のニーズを踏まえ、様々な情報発信等に取り組んで参りますので、今後とも御協力くださいますよう、よろしくお願い申し上げます。

【本件担当】

独立行政法人日本学生支援機構（JASSO）

学生生活部 障害学生支援課

TEL：03-5520-6173 FAX：03-5520-6051

E-mail：tokubetsushien@jasso.go.jp

「合理的配慮ハンドブック ～障害のある学生を支援する教職員のために～」について

<目次>

1 法律と国の施策

- (1) 障害者権利条約と障害者差別解消法
- (2) 障害のある学生の修学支援の動向
- (3) 紛争とは
リンク

2 障害の捉え方

- (1) 社会モデル
- (2) 障害のある学生とは
- (3) 支援が必要とされる学生の活動の範囲
リンク

3 障害のある学生を教えるときに必要なこと

- (1) 合理的配慮とは
- (2) 合理的配慮の内容の決定の手順と留意事項
- (3) 合理的配慮と卒業後に向けた支援
- (4) 合理的配慮を踏まえたシラバス
- (5) 障害のある学生と関わる時の基本的心構え

4 教育におけるユニバーサルデザイン

- (1) ハード面
- (2) ソフト面
文献

5 緊急時対応

6 入学試験・高大連携

7 就労支援

8 修学支援に当たって

ー主な障害種に応じた合理的配慮及び指導方法ー

- ト発達障害
 - ・自閉スペクトラム症
 - ・注意欠如多動症
 - ・限局性学習症
- ト精神障害
- ト聴覚障害
- ト視覚障害
- ト肢体不自由
- ト慢性疾患、難病その他の機能障害等

9 障害に関する専門用語

■ 資料編

- ト障害の権利に関する条約（抄）
- ト障害者基本法（抄）
- ト障害を理由とする差別の解消に関する法律
- ト障害を理由とする差別の解消に関する法律施行令
- ト障害を理由とする差別の解消に関する法律施行規則
- ト障害を理由とする差別の解消に関する基本方針
- ト文部科学省所管事業分野における障害を理由とする差別の推進に関する対応指針
- ト国立大学「障害を理由とする差別の解消の推進に関する対応要領」リンク集
- ト障がいのある学生の修学支援に関する検討会（第一次まとめ）
- ト障害のある学生の修学支援に関する検討会（第二次まとめ）

2 障害の捉え方

(1) 社会モデル

大卒者において障害学生支援を行う上で、どのような学生を障害学生として捉えるかという観点は極めて重要である。

1990年の世界保健機関（WHO）における国際障害分類（International Classification of Impairments, Disabilities and Handicaps: ICDH）において、障害は本人や者によるものであり、それが、障害・形態障害（impairment）、能力障害（Disability）と連鎖し、結果として社会的不利（Handicap）を招き起こすという考え方があり、障害という認識は、疾病、外傷、若しくはその他の身体機能により引き起こされた「個人的な」原因として捉え、専門職による医学的治療といった形での治療が必要とするものとみなされていた（医学モデル：medical model）。これに対し、2001年のWHOにおける国際生活機能分類（International Classification of Functioning, Disability and Health: ICF）においては、障害は人間の存在の一つであると捉え、社会的不利（handicap）を招く手段は、原因となった身体や障害ではなく、社会の構造的な特性に由来するものである。社会モデル（social model）の考え方を取り入れ、医学モデルとの統合を図り示した。この考え方は障害は「ある」か「ない」かではなく、人の生活環境と身体状態とが相互作用（身体因子と環境因子）の相互作用の場である中で生じる点が大きな特徴である。この考え方は、以後の世界における障害者権利の認知がメインストリームとなり、人の尊重に基きこのように関係する様々な個人因子と環境因子の相互作用の結果としての相対的なものとして捉えることで、社会において「障害」や「障害者」と一括りにすべきでない多様な状況があることが認識できるようになった。2006年の国連の「障害者の権利に関する条約」（Convention on the Rights of

法律と国の施策

障害者差別解消法
施行「第三次まとめ」等を踏まえた内容に刷新し、障害学生支援に必要な関係事項ごとに構成しています。

関係法令や国の
施策に関する
情報も充実